

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成30年度第2回相模原市市民協働推進審議会				
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話042-769-9225(直通)				
開催日時		平成30年11月27日(火) 午後7時~8時48分				
開催場所		相模原市役所 本館2階 第1特別会議室				
出席者	委員	12人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	4人(市民協働推進課長、他3人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由		市の機関における審議であって、公開することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれがあるため。				
会議次第		1 開 会 2 議 題 (1) 市民協働推進基本計画について ア 進行管理シート(評価)について イ 計画全体に対する評価について ウ 次期計画策定に向けた検討の進捗状況について (2) 協働事業提案制度事業の審査結果等について【非公開】 3 その他 4 閉 会				

1 開 会

定足数及び傍聴者の確認を行い、第2回会議が開催された。主な内容は次のとおり。
(〃 は委員の発言、 〃 は事務局の発言)

会議の公開・非公開について

議題(2)協働事業提案制度事業の審査結果等に関する審議については、公開することにより率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれがあることから、非公開とすることで決定した。

2 議 題

(1) 市民協働推進基本計画について

ア 進行管理シート(評価)について

事務局より資料に基づき説明を行った。主な意見等は以下のとおり。

【主な意見等】

概要版1・2ページの「平成31年度」等の記載については、来年5月に改元が予定されているため、西暦にした方がよいのではないか。

現時点で「平成」であるため、今年度についてはそのままの記載とする。来年度に進行管理シートを作成する際は改元後であるため、市役所内の基準に基づいた記載とする。

概要版の基本施策3の審議会の評価コメント内にある「不動産関係団体とも連携」の記載は削除した方がよい。現在、新築マンションにおいては、最初から自治会に加入する形にはなっておらず、各自で加入することとなっている。地元の団体と加入促進の取組を進めているのなら、記載は残してもよいかもしれないが、具体的に記載されていないため、注意が必要と感じた。

自治会加入促進協議会は、不動産関係3団体のほか、PTAや青年会議所等で構成されており、3か月に1回程度会議を開催して連携を図っている。

市自治会連合会と市が平成25年度に連携基本協定を締結し、その後、不動産関係団体とも加入促進に関する協定を結んでいる。アパート入居の際の重要事項証明書に自治会の情報について項目を設け、できるだけ加入いただくように促してもらうなど、実際に約900店舗に協力をいただいている。

加入促進の取組は進めているが実態は加入者が少ないため、一步進めて、必ず加入してもらうように記載はこのまま残した方がよい。

概要版であり、あまりいろいろ並べるのもいかがか。複数の団体関わっていることがわかるよう「不動産関係団体等」としてはどうか。

進行管理シート、概要版ともそのように修正させていただく。

基本施策2「協働に関する学習機会の提供」として、市民に対しては「さがみはら地域づくり大学」、市職員に対しては職員研修を行っているが、今年10月から市民と職員とでイノベーション的な事業を企画する「公民連携 相模原イノベーションスクール」を実施している。こうした市民と職員が一緒に行う研修の場を設けることで、機会の提供が効果的になると思う。来年度も続けていただきたい。

当該事業の所管は他課であるため、来年度の継続実施については返答致しかねる。事業は今年度を実施しているため、ここで作成する進行管理シートではなく、前年の実績として来年度に記載いただくよう、所管課には伝えていきたい。スペースがあれば、審議会と行政が双方で評価を行なっていることがわかるように記載を工夫していただきたい。

イ 計画全体に対する評価について

事務局より資料に基づき説明を行い、審議会評価についての意見を聴取した。主な意見等は、以下のとおり。

【主な意見等】

= 基本施策1について =

情報の発信は確かにされているが、受け手が知りたい中身をわかりやすく出していく検討が今後は必要である。

制度や仕組みはできてきており、発信は行われているが、どう受け取られて、どのように活動等に生かされているのかを検討する次の段階に来ている。現在の施策では「情報の収集及び発信」であるため、評価としては「A」でよいと思う。市ホームページは、記事の最後に役に立ったかどうかのチェック欄があり、その結果により適宜改善を図っていると思う。知ろうとしている人には過多と言える程、多くの情報に溢れている。受け手側がもっと真剣に受け取る必要がある。確かに多くの情報が出ている。受け取る側の姿勢も非常に大事だが、情報を発信してそのままではなく、発信効果の検証をどう踏み込むか。評価結果がどのようになっているのかを併せて示していくようにできれば、よりよいものになっていくと思う。ここまでの評価は「A」でよい。

今後は、情報発信を行った成果の検証方法について検討していくことと思う。情報収集や発信自体は、各主体の中で積極的に行えており、基本施策1の審議会評価としては「A」でよい。

= 基本施策2について =

地域づくり大学は、目標数には達していないが、かなり頑張っている様子が伺える。職員と市民の公民連携の講座も実施されており、さらに進めていただきたい。昨年、今年と2年続けて受講しているが、講座や修了者交流会の内容などこの1

年の中でもさらに充実してよくなってきており、評価したい。

受講者数など、数で評価するのがどうか。講座内容に対する満足度など、実施している内容で評価するべきで、人数が多いからよいというわけではない。学習機会の提供として講座など様々な事業を実施し、市民が自由に選べるようになっていける中では「A」評価でよいと思う。

そうは言っても数字の指標を掲げており、数で評価せざるを得ない面がある中でなかなか「A」とは付けにくい状況にある。

知識や技術など様々な意味で素晴らしい講義が行われていると思うが、何年か実施した中で、学んだ方が現場でどのように力を発揮していただいているかの内容までは、はっきり把握できていない。地域づくり大学の修了者については、「知識が得られてよかった」というアウトプットだけではなく、地域でリーダーやコーディネーターとして参画しながら能力を發揮してもらいたいと考える立場からすると評価しにくく、「A」までいくのかは疑問に感じる。

次期計画では、コーディネーターに進んだ指数や、受講者がいかにステップアップしたかという視点で評価してもよいのではないかと。

受講者に対するアンケート結果による満足度などで評価してもよいと思う。

数字としては目標値に達していないが、事業実施の上での努力は評価したいという意見が多い。評価は「B」だが、審議会としては、あと一息で「A」や「Bプラス」といった、Aに近いBのレベルと感じており、積極的に評価したい。評価コメントの中で文章を工夫し、整理していただきたい。

= 基本施策3 について =

今、行っている自治会加入促進の取組をやっていなければ、加入率はもっと減っている。ただ、今後も引き続き努力しないといけない。いろいろと取り組んでいるが、減っていることは事実であり、評価は「B」で仕方ない。

「寄附文化の醸成」に関して、寄附は増えているのか。

指定制度の中では、認証から指定となったNPO法人については、指定前と比べて寄附額は増えている。

自治会のことに加えて、NPO関係の点も踏まえて、評価は「B」とする。

= 基本施策4 について =

地域の活性化が必要な緑区で、活動の場が新設されなかったことは残念。活動の場となると、地域づくり大学でプロデューサーとしての育成を進めているが、そういった人たちがもっと活動できるような場を行政が一緒になって作る必要があると思う。受講した人たちだけに何かやってほしいというだけではなく、できれば行政サイドも入り込んで、プラットフォーム的なベースを作ることによって、

もっと活動できるようになり、本当の活動家が育っていくと思う。

地域づくり大学については、基本施策2「協働に関する学習機会の提供」のカテゴリとなり、「Aに近いB」とのありがたい評価をいただいたが、修了者が活動の場へ進むつなぎや体制づくりといった点は、まだまだ課題と認識している。行政が入り込んでとの話があったが、現在、ユニコムプラザさがみはらの指定管理業務として実施しており、指定管理者と調整を行いながら、活動の場を増やしていくよう検討を進めている。ふさわしい活動の場や、活動へつなげる仕組みの方法などあれば、ご意見をお寄せいただきたい。

今後もさらに活動の場を広げていく努力は必要であり、評価は「B」とする。

= 基本施策5について =

まちづくり懇談会の実施が含まれているが、区民会議はどうか。

区民会議は、基本施策6「地域の特色を生かした協働のまちづくり」にある。基本施策5について、評価は「A」でよい。

= 基本施策6について =

区民会議は、区によってばらつきがあるとも聞いている。

南区が一番積極的に活動しており、会議の参加者は全員発言している。

資料3の8ページに開催状況が出ている。

地域づくり大学で、南区区民会議の会長が講師の講座があったが、話に変感銘した。南区では若者の参加をテーマに取り組んでおり、「まちづくりのトリセツ」という冊子を作成したり、区民会議に学生枠も設けている。

南区区民会議の開催回数は、平成28年度が7回であったのに対して、平成29年度は4回となっているが、何か理由はあるのか。

南区以外は、回数は多いが報告会形式で実施している。南区ではテーマを決めて開催している。

南区のような取組が実際にあるというだけでも、評価は「A」でよいと思う。

区毎に違いはあるが、より活発な議論を期待したい。評価は「A」とする。

= 総合評価について =

行政と同様に、評価は「B」と思う。

地域づくり大学はAに近いBだが、まだ計画半ばという点では、評価は「B」でよいと思う。3年連続で「B」評価となっている項目があるため、次期計画の中では、最終年に向けて「A」評価にしていくよう重点的に取り組んでいくとともに、「A」評価となっている項目についてもしっかりと取り組み、全体で「A」評価となるよう努めてほしい旨をコメントに記載してほしい。

基本施策3の行政の評価コメントについて、自治会加入促進の取組を現在も行っていることがわかるような記載としていただきたい。

修正希望について、市民協働推進会議の場で伝えたくて修正を行う。

ウ 次期計画策定に向けた検討の進捗状況について

事務局より資料に基づき報告を行った。主な意見等は、以下のとおり。

【主な意見等】

基本施策3「寄附文化の醸成」に関して、企業による社会貢献活動（CSR）について、次期計画の中で盛り込んでどうか。

現在、計画策定作業部会において、次期計画に向けた検討に取り組んでおり、掲載については、今後、部会の場で検討していく。

地域活性化事業交付金について、地域に定着し、実施期間3年を超えて継続している事業が応募件数のうち2割あると聞く。一方で、4年以上は半額の支援となるが、プロセスを全て経ないと援助が出ないため、継続して事業を進めにくいという声も聞いている。新規で交付対象となる事業が減っていることと、継続後の対応についても検討が必要と感じる。

地域活性化事業交付金については、平成29年度に300万円から250万円に減額した際、各地区から各区役所で柔軟に対応するよう運用を変更している。3年経過しても多くの事業が継続しており、何らかの財政的支援が必要な状況のため、中長期的な支援のあり方について検討していただきたい。

地域活性化事業交付金は、要綱で3年に一度見直しを行うこととしており、次期計画策定の検討の中で、制度設計も含めて見直しを行う予定である。

(2) 協働事業提案制度事業の審査結果等について

協働事業提案制度事業審査作業部長及び事務局から、同部会が実施した平成30年度新規協働事業提案及び継続協働事業の審査結果について報告の後、質疑応答及び審議を行い、報告結果を答申とすることが承認された。

3 その他

協働ガイドブックの素案及び市民協働に関する職員アンケート結果（速報版）について、事務局より資料を提示し、進捗状況について説明を行った。

4 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以上

相模原市市民協働推進審議会 委員名簿

(平成30年11月27日開催)

	氏名	現職	備考	出欠
1	石川 壽々子	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会 理事		出席
2	和泉 広恵	日本女子大学 人間社会学部准教授		出席
3	市川 雄士	公益社団法人 相模原青年会議所 副理事長		欠席
4	牛山 久仁彦	明治大学 政治経済学部教授	会長	出席
5	桐戸 初生	相模原市公民館連絡協議会 副会長		欠席
6	倉澤 良明	公募委員		出席
7	坂本 堯則	相模原市自治会連合会 会長	副会長	出席
8	瀬川 晴三	公募委員		出席
9	中村 律子	法政大学 現代福祉学部教授		出席
10	西本 敬	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 代表理事		出席
11	畠山 昇	特定非営利活動法人 市民フォーラムさがみはら 代表理事		出席
12	原 裕子	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		出席
13	本間 セツ	相模原商工会議所 女性会会長		欠席
14	妻鹿 ふみ子	東海大学 健康学部教授		出席
15	米山 敦子	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら 副代表理事		出席